

サンゴの村 恩納村

海も陸も緑化で「魅力化」

饒波 武周（恩納村役場企画課）

桐野 龍（農業環境コーディネーター）

1.はじめに

恩納村は、沖縄のほぼ中央西海岸沿いに位置し、コバルトブルーのサンゴ礁が広がる海岸線を観光資源とし、国内外の有名リゾートホテルを有する日本屈指のリゾートエリアで知られています。ダイビングスポットに「青の洞窟」を有し、ダイビングスポットのメッカとなっています。

観光資源の一つであるサンゴ礁が、大規模な白化現象に見舞われ恩納村漁業協同組合が中心となり 1999 年からサンゴの養殖研究を開始し、2003 年には村、商工会、村内事業所、県内関連事業者等と連携し約 20 年間サンゴの植え付けに取り組んでいます。

この取り組みを基に、2018 年の第 35 回うんなまつりにて、世界一サンゴと人にやさしい村を目指した「**サンゴの村**」を宣言し、行政、村民、事業者が一体となった環境負荷の少ない持続可能な社会の実現に向け取り組んでいます。

今回は、サンゴの村宣言の取り組みから、陸域と海域を含む緑化の相乗効果についてご紹介します。



2.恩納村を取り巻く西海岸の現況

1) 観光・リゾート

- ・リゾートホテル収容人数：約 21,806 人
（令和 5 年度沖縄県宿泊施設実態調査：2024 年現在）
- ・年間宿泊観光客数：約 280 万人（令和 4 年度統計おんな：2024 年現在）

2) マリンレジャー

- ・村内ダイビング業者：約 112 件（潜水業届出事業書一覧：2024 年 6 月時点）
- ・真栄田岬年間利用者：約 60 万人（恩納村商工観光課調査：2024 年現在）

3) 養殖業（もずく、アーサ、海ぶどう）

- ・年間収穫量：約 1,584 トン（R5 恩納村農林水産課調査）

- ・合計売上高：約 3 億 7 千万円（R5 恩納村農林水産課調査）

3.サンゴの村宣言

1) 背景：陸域では、恩納村環境保全条例による土地利用のコントロールや大規模施設への排水の排出規制、赤土等流出防止対策等をおこなってきました。海域では、恩納村漁協を中心にオニヒトデの駆除、サンゴの養殖・植え付け等のサンゴ礁保全再生活動に取り組むその成果を上げています。

これらを背景に 2017 年に恩納村は、サンゴのむらづくりに向けた行動計画（2017 年策定）（2019 年改訂）。その後 2018 年にサンゴの村を宣言し、環境負荷が少ない持続的発展が可能な社会の構築に向け、サンゴをキーワードに環境、経済、社会の相乗効果を目指した地域づくりに取り組んでいます。

この取組みが 2019 年に内閣府より SDG s 未来都市にも選定されています。



4.取り組み及び実績



1) 海域

・リーフチェック（サンゴの健康診断）を毎年定点で2回実施。専門家を招聘し、リーフチェック調査員の人材養成講座も隔年で実施。

・恩納村セーブザコーラルプロジェクト

毎年3月5日（サンゴの日）に開催。村民、村内外の事業者、マリンレジャー事業者などのボランティアにより、サンゴ苗（350本）の植え付け、ビーチクリーン、Green clean（陸域）、蜜源木の植樹（70本）を実施。2023年は参加者が280名、サンゴ苗350本の植え付け、植樹70本を実施。

・Green Fins（グリーン・フィンズ）

国連環境計画（UNEP）とイギリスのリーフワールド財団が行っている、環境に負荷をかけないダイビングやシュノーケリングの国際的なガイドラインです。「サンゴの上に立たない」、「魚の餌づけをしない」などの環境アドバイスがあります。恩納村の導入は、日本で初であり自治体主導での導入は世界初となります。

2) 陸域

沖縄県では、開発事業などにおいて大量の赤土等が流出し海や川を汚す大きな要因となっていました。「赤土等流出防止条例」などを制定し様々な対策を講じてきた結果、一部に改善はみられるものの、現在においても赤土等の流出は大きな課題となります。特に農地からの赤土等の流出は、条例の規制が効かず農家の意識に頼る状態が続いており、県内の8割が農地からの流出となっています。

そこで、恩納村では「恩納村赤土等流出防止対策地域協議会」を設置し、海域の自然環境と経済効果を守るべく農業関係者と連携を図り農地からの赤土等流出を未然に防ぐ活動を行い「サンゴの村・恩納村」を目指してきました。

対策の具体例として農地へのグリーンベルト（ベチバー）の設置や裸地への緑肥カバークロップによる被覆対策、裸地への葉がらマルチングによる被覆対策、深耕ソイラーによる雨水の浸透不順解消対策などを行っております。

メインとしてグリーンベルトの設置による対策を行っておりますが、グリーンベルトで使用しているイネ科の植物ベチバーは成長が早く管理に手間がかかり、農家の負担となっています。そこで、ベチバーの刈取った部分を2次活用してブレスレットや帽子、クラフト商品として販売できれば農家の副収入となり環境も保全しながら経済活動も行う意識が生まれ自主的な活動を生む流れを作っております。昨年度には、恩納村を中心に「糸数大綱引」のベチバー2次活用が初めて実現し、伝統行事継承と赤土等流出防止対策の好循環を生み出す体制が進んでおります。

また、緑肥カバークロップによる緑化対策の一環として Honey&Coral Project があります。これは、裸地になっている農地に対し緑肥を支援することで裸地を被覆し、枯れた後に土に漉き込むことで土づくりにもなり、農家にもメリットがある対策です。コスモスやヒマワリなどがあり景観も良くなります。この対策も播種作業や種代などの農家負担が多いところが大きな課題でした。そこで、緑肥の花を咲かしハチミツを採取しブランド蜂蜜

販売を行い農家の副収入となり環境も保全し経済活動も行うことが出来れば、自主的に生まれた活動が赤土等の流出防止に繋がる流れを作っております。



ミツバチプロジェクトからの発展

Honey & Coral Project



・ Honey & Coral Project (ハニー&コーラル プロジェクト)

4年前の亜熱帯緑化事例発表会でもご紹介したミツバチプロジェクトが2年目には OIST (沖縄科学技術大学院大学) と協働で行う「Honey & Coral Project」に発展しました。これは、「いち農家、いち養蜂」を合言葉に地元農家さんに養蜂を普及して、村民が村民のために村の資源を利用して環境保全に関わることを目標とし、恩納村役場屋上に養蜂箱を3つ設置することからスタートしました。その翌年には、ふるさと納税応援基金を活用して10名の方々に副業養蜂技術普及活動をスタート。現在は2期生が加わり15名の農家さんや海人、商工会青年部や自営業の方々など農家さんを中心としたプロジェクトメンバーが活動しています。

・ 環境保全と経済活動

Honey & Coral Project 最大の目標は環境問題を経済活動に結びつけて恩納村のSDGs達成に貢献していく事である。6年前のミツバチプロジェクトでの試験的な採蜜では約9kg。翌年のHoney & Coral Projectの役場屋上の養蜂箱からは約30kg。その後はメンバーを増やしながら31kg → 50kg → 2kg → 130kgと採蜜を行ってきました。

5年目の2kgの採蜜量の際には、自然を相手にする養蜂の難しさを実感した。今年度は、前半で130kgの採蜜を行っており、後半の採蜜を合わせて200kgを見込んでいます。少しずつ恩納村での自然採蜜養蜂のリズムが分かりつつあります。

この蜂蜜を販売し農地での赤土対策費用に係る農家負担を軽減し更に、ブランドハチミ



ツとして村内企業が加工商品を販売することで地域連携が図られ、最終的には村内赤土対策を全体的に周知することで好循環を生み出す狙いがあります。

この趣旨に賛同いただき、プロジェクト蜂蜜を取り扱いたいという企業さんが現れ。世界的なホテル事業を行う「ハイアットリージェンシー」様です。環境保全活動から産まれたブランドハチミツということで沖縄県産蜂蜜の卸価格平均単価 1 kg/5,000 円のところ 1 kg/10,000 円という価格での取引が決まりました。更に、リザンシーパークホテル様や内地企業さんで恩納村とゆかりの深いモズク加工業者の方からの購入依頼も頂き、同じ条件での取引で結果的に昨年度の成果である 130 kgの収穫のうち 95 kgを販売、95 万円の売り上げとなりました。残りの 54 kgは、その他として各自の持ち帰りとして宣伝広告として配布に利用しています。

すでに今年度採蜜した 110 kgは販売されて 110 万円を売り上げており、目標はメンバー全員で 200 kgを目指し 200 万円を達成したいと考えています。

「ミツバチを利用したむらづくり」に繋げる

1) 村内緑化活動が赤土対策活動支援参加に繋がる

- ・赤土対策緑肥からの採蜜の蜜源量には限界があるため、村内に蜜源になる花木の植樹祭を開催し「蜜源花木の森づくり」を行う。

《 植樹祭をする際に「森のゴミ拾い (Green Clean/グリーンクリーン)」を行う 》

「Honey & Coral Project から派生する陸域環境保全活動」

- ・植樹祭に参加することが、赤土流出対策に協力する農家さんの蜜源となり農家さんの負担軽減となることから、誰でもできる赤土対策の協力活動になる。
- ・海域の環境保全活動として誰でも参加でき、みんなが参加したことのあるビーチクリーンの陸域版を創り上げることで陸域環境保全を定着させる。

2) 蜜源が広がることで観光景観が増加

- ・リゾートエリアとして質の高い景観造成に繋がる。
- ・「サンゴの村」として持続的な海洋保全とそれに伴う陸域保全の景観を再生・維持し、リゾートエリアを印象づける景観を整備する。
- ・ホテルや飲食店等と連携し、ハチミツという商品を通して赤土流出防止を広報するとともに対策活動にも参加し賑わいがにじみ出でるようなイベントの工夫やブランド商品開発を推進する。
- ・ホテルの緑化やボランティア花壇等、さらに蜜源花木の森づくりと現行の取組を一層推進し、華やかで親しみのある恩納村陸域景観の形成を図る。

Honey Coral Project 実績データ			
	採蜜量 (kg)	植樹本数	学習体験人数 (名)
平成30年	9		115
令和元年	30		160
令和2年	31		243
令和3年	48.7	70	178
令和4年	2	83	280
令和5年	130	213	500

5. 地域及び県内外への波及

1) 地域

- ・地域住民との蜜源木の植樹や農地へのグリーンベルトの植え付けを毎年実施。
- ・サンゴの村フェスタの実施 来場者数：約 2,000 人
- ・村立小中学校での環境保全に関する学習をカリキュラム化。



2) 県内外

- ・池袋サンシャインおきなわメンソーレフェスタへの参加

【視察実績（2023～2024 年）】

村外：うるま市立彩橋小中学校、沖縄国際大学ほか 計 4 件 約 155 名

県外：広島町村会、大阪公立大学ほか 計 9 件 62 名

国外：韓国（25 名）他 計 2 件



6. 予算について

恩納村は2019年に「サンゴのむらづくり応援基金」を創設し、企業をはじめ団体や個人、多くの皆様から活動に対するご支援をいただき、環境保全に関わる事業に活用しています。

〔参考寄付額〕2022年度：約469万円 2023年度約290万円。

7.課題と展望

環境保全への理解が広まっている一方、農業従事者による赤土流出防止対策への参加者が限定的である現状があります。村としては、積極的な対策を打ち出しているものの原因の一つとして、対策に係る作業負担、メリットが少ないことが挙げられます。また、従事者の高齢化や後継者不足も課題となっており、環境対策を行うための人手や時間を割けない農家も多く、赤土流出防止対策にまで手が周らないケースもあります。

観光資源でもあるサンゴ礁の保全にとって重要な取り組みですが、普及啓発活動の強化や支援制度の検討、地域コミュニティの力を活用した協力体制の整備などが必要であり、持続可能な農業と環境保護の両立をめざした新たな取り組みが求められます。

そのためには、環境保全と農業とのバランスを取るための持続可能な農業実践が鍵となります。農業従事者が赤土流出防止対策に対し経済的な負担がなく、かつ作業負担を可能な限り軽減できるような取り組みを目指す必要があります。

経済では緑化による蜜源を拡充をすることで、農家さんによる養蜂で副収入による赤土流出防止対策のメリットの創出することができます。また、対策作業の負担軽減では「サンゴの村宣言」の取り組みを継続し普及啓発していくことで、農家だけでなく地域全体、企業や関係団体との協力支援の拡充を目指し、そのパイプ役になれるよう注力したいと思います。

8.むすびに

このように、サンゴ礁の保全など「緑化」をゴールではなく手段とすることで、環境・経済・社会の持続可能な好循環を生み出し更なる恩納村の「魅力化」創出につながると考えています。

この取り組みは、村内へ徐々に浸透してきている状況ですが、沖縄の観光資源でもあるサンゴ礁全体の保全は、恩納村の取組だけではまだまだ微力です。

ご来場の皆様にも、緑化を手段とし「持続可能な社会」を目指すことへの、ご理解とご協力をお願いして、発表の結びの言葉とさせていただきます。

